

第2回研究評価委員会（議事概要）

日 時：2009年2月24日（火）

8：00～9：30

場 所：NIRA大会議室

- 議 題： 1. 2008年度研究事業の成果について
2. 2009年度研究事業計画（案）について

研究評価委員：大来洋一 政策研究大学院大学教授

（出席者） 福川伸次 財団法人機械産業記念事業財団会長（*委員長代理）

NIRA：牛尾会長、伊藤理事長、加藤専務理事、柳川理事、小出監事
神田研究調査部長

- 配布資料：

資料1	2008年度研究事業の成果について
資料2	2009年度研究事業計画書（案）

*研究評価委員より出された意見は、以下のとおり。

1. 2008年度研究事業の成果について（資料1参照）

- ・統計についての報告書は、タイムリーである。格差についても利用価値の高い本ができたと感じている（以下、大来委員）。
- ・医療については、前回の研究評価委員会でも発言させていただいたように、社会的にも注目を集めている課題である。まだ取り上げられていない課題としては、医療に関する裁判がある。司法制度改革の一環として弁護士を増やした結果、医療事故に関する裁判が増えている。米でも医療裁判が増え、医者への保険料が高くなるなど問題となったが、改善が進んでいる。日本の場合は警察や法務省がからみ、司法制度の中で医療裁判を行おうとしており、米と逆であるが、これでいいのか。また、産婦人科は医療事故が起りやすいため、産婦人科医が減り、出生率が減っている。
- ・少子化に関連する課題としては、保育所の問題も出生率を下げる要因となっている。不況で夫が失業し、妻が働きに出ようと思っても保育所に空きがないため働けず、共倒れになっている。私立であれば多少空きもあるが、補助金が少ないために高い。
- ・社会保障の年金給付は今後下がって行かざるをえない。対策としては、税金や社会保障の負担額を上げるか、出生率を上げるしかない。出生率を上げる方がいいのではないか。
- ・活発な研究活動が行われていると拝察する（以下、福川委員）。
- ・統計は各省庁がばらばらに行っており、民間からは整合性がとれておらず、使いにくいと

いう声が上がっている。過剰貯蓄、非正規雇用についても関心は高い。せっかく研究成果を上げているのだから、関係方面との対話や意見交換を積極的に行ってはどうか。たとえば関係省等、関係者を呼び、会議室で研究報告会を開催してはどうか。

2. 2009年度研究事業計画（案）について（資料2参照）

- ・これまでの研究成果を新プロジェクトにつなげて行ってほしい（以下、大来委員）。
- ・過剰貯蓄は面白いテーマである。過剰貯蓄（予備的貯蓄）は将来の不確実性がもたらしているもので、人々が社会保障制度に対し不安を抱いているということでもある。人口減少と高齢化の問題も、この延長線上の問題として捉えることができる。
- ・これまでの日中韓のFTAへの提言を、アジアの活性化、アジアにおける **Deep Integration** の議論につなげて行っていただきたい。たとえば、日中韓のFTAは政治的にむずかしいという一つの結論に達したとすれば、一歩下がり、日中韓にとらわれない枠組みで何ができるかを考えればいい（ただし、既にいろいろな提言がある）。将来、広域のFTA・関税についてどう考えるのかに取り組めれば、面白いのではないか。
- ・地方シンクタンクとの連携は、個人的にはNIRAの活性化にも寄与してきたと考えている。シンクタンク同士でなるべくスクラムを組んでいくべきである。人により見方が違うのかもしれないが、財政的にむずかしくても、できる限りやっていった方が望ましい。
- ・アジアの地域通貨の問題にしても、中国の学者は積極的であり、**step by step** で徐々に進めていこうとしている。これは私自身、1980年代から通産省にやるように進言してきた問題であり、これから20-30年かかるかもしれないが、大事な課題である。アジアの通貨問題などは、NIRAでも議論を進めていい時期ではないか（以下、福川委員）。
- ・ヨーロッパでは金融の監督を強化するという議論が強くなり、市場と政府との関係の見直しが始まっている。しかし、それが行きすぎても問題であり、市場と政府との関係はどれぐらいのバランスがよいのか、検討が必要である。
- ・アメリカでは市場も不完全だが、政府の失敗が今日の混乱の原因となっている。どこまで政府の介入を認めるかはむずかしい問題である。
- ・政治・行政・民間の関係の見直しも必要である。現在、政治と行政は切れており、双方に不信感がある。政治と民間も情報が途絶しているのではないか。
- ・先ほどの保育所の問題を、政府と市場の役割という観点から見直してみることもできる。保育所についても市場重視の政策が進められているが、厚生労働省の方にいわせれば、そう単純な問題ではない。しかし、実際には、保育所の高齢の職員は高給であり既得権益化している側面もある。最近、市場原理主義に対する批判が強いが、そういったところに市場の発想をある程度入れていくという意味では、市場の役割も重要ではないか（大来委員）。

財団法人 総合研究開発機構
2008年度 研究事業の成果について

1. 研究活動

(1) NIRA研究報告書

- ①『就職氷河期世代のきわどさ—高まる雇用リスクにどう対応すべきか』(2008年4月発行)
- ②『地方再生へのシナリオ—人口減少への政策対応—』(2008年4月発行)
- ③『統計改革への提言—「専門知と経験知の共有化」を目指して—』(2008年10月発行)
- ④『家計に眠る「過剰貯蓄」—国民生活の質の向上には「貯蓄から消費へ」という発想が不可欠』(2008年11月発行)

(2) レポート

- ⑤「日中韓自由貿易協定の可能なロードマップに関する共同報告書及び政策提言(日・英)」
(2008年12月発行)
※共同研究機関：NIRA・中国国务院発展研究中心(DRC)・韓国対外経済政策研究院(KIEP)
- ⑥都市行政評価ネットワーク会議『年次報告書 Vol.3』(第3期：2007/8—2008/7、2008年6月発行)
※第4期：2008/8—2009/3、年次報告書作成

(3) 関連する研究成果

- ⑦(単行本)『危機を超えて：すべてがわかる「世界大不況」講義』2009年2月、講談社。

2. 情報発信活動

- ⑧「NIRA政策レビュー」(計12本：別添1参照)
- ⑨「対談シリーズ」(計16本：別添2参照)
- ⑩(単行本)『リーディングス 格差を考える』2008年12月、日本経済新聞出版社。

3. 報告書作成中

- ⑪ 少子高齢化に対応した日本の医療制度設計(2008/8—2009/3)
※7回の対談を実施し、「対談シリーズ」として公表。別途単行本を刊行予定。

(参考) 財団法人化前の研究成果

- ⑫「わが国企業グループ キャッシュマネジメント高度化への提言」(2008年7月、ホームページ掲載)

財団法人 総合研究開発機構
2009年度 研究事業計画書（案）

1. 研究活動：3つの課題を中心に政策提言を行う

（1）日本の課題

（テーマ案）

「金融危機後の日本・世界経済の行方」（実施中）

今般の金融危機が日本経済に与える影響を踏まえ、日本あるいは世界がこの状況にどう対峙すべきか、その処方箋を提示するとともに、将来の世界の姿と政策・制度のパラダイムシフトの可能性について探る。

「人口減少と高齢化が経済社会に及ぼす影響とそれへの対応策」（実施中）

人口減少・高齢化を背景に既存の制度では機能不全となりつつある分野に焦点を当て、中長期的に維持可能な経済社会を構築するための方策を探る。

「日本の中期展望」

高齢化による生産性の低下が世代別の貯蓄投資バランスに与える影響を分析した上で、日本経済の成長モデルの姿を描く。

「経済社会の制度設計のあり方」

「効率性」、「信頼性」、「民意による選択」という3要素から諸外国の政府の公共サービスと比較することにより日本の政府の問題点を明らかにし、政府のあるべき姿について提言する。

（2）世界の課題

（テーマ案）

「アジアの活性化戦略」（実施中）

アジア経済との連携を深めることで日本経済の活力を高めることを念頭に置き、アジア域内の制度整備や運用面での調整、人材活用・育成等の重要性を示すとともに、それらが実現した際の影響効果に関する分析を行い、制度整備等のあり方に関する提言を行う。

「アジアにおける Deep Integration の未来予想図」

今後、20年から50年先（2030-60）を見据え、アジアでの深化・統合が進むと仮定した上でのアジア域内の潜在的可能性・リスクについて探るとともに、統合を進めるためのロードマップを描く。

(3) 地域の課題

これまで国政レベルの課題であったテーマを地域の視点から分析し直すことにより、地域のニーズを踏まえた提言を行う。

(テーマ案)

「農業・食料システムのあり方」

「地域医療のガバナンス」

「環境都市の育成」

「新たな雇用政策」

2. 政策論議を深めるための情報発信：日本・世界が直面する広範な政策課題について、問題の核心をわかりやすく提示する

(1) 政策レビュー

政策課題の論点と専門家の見解、基礎的データをわかりやすく提示する。

(2) 理事長対談シリーズ

各界で活躍する人とNIRA理事長等との対談を通じて、政策的に重要となる課題を発掘し、問題点を浮き彫りにする。

(3) モノグラフシリーズ

政策課題について、外部専門家による調査・分析を通じて、政策の方向性を提示する。

(4) リーディングス

タイムリーな課題を取り上げ、世論形成に影響を与えている主要な論考をまとめる。

(5) そのほか

国内政策研究機関の概要と研究成果に関する情報を収集・整理し、データベースとして公開する。

3. 2008年度終了事業

(1) 日中韓の経済統合の進展と中長期的経済協力に関する研究

(2) 都市行政評価ネットワーク会議

(3) 地方シンクタンクとの連携